

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	19,097,689	流 動 負 債	10,053,809
現金預金	1,990,134	支払手形	402,639
受取手形	92,361	工事未払金	5,020,487
完成工事未収入金	15,825,308	短期借入金	2,290,568
未成工事支出金	494,362	リース債務	8,393
材料貯蔵品	57,723	未払金	575,771
未収入金	49,382	未払法人税等	403,199
未取還付法人税	111,703	未払消費税等	199,517
繰延税金資産	396,731	未成工事受入金	36,567
その他	79,980	預り金	181,490
		賞与引当金	898,088
固 定 資 産	5,378,348	工事損失引当金	28,586
有 形 固 定 資 産	3,105,334	災害補償引当金	8,500
建物	1,484,892	固 定 負 債	2,565,190
構築物	72,504	長期借入金	703,920
機械装置	96,310	リース債務	15,177
車輛運搬具	15,019	退職給付引当金	1,753,215
工具器具・備品	63,146	役員退職慰労引当金	38,610
土地	1,348,134	環境対策引当金	6,490
リース資産	23,570	資産除去債務	47,043
建設仮勘定	1,754	その他	734
無 形 固 定 資 産	125,338	負 債 合 計	12,619,000
ソフトウェア	125,199	純 資 産 の 部	
その他	139	株 主 資 本	11,895,044
投 資 其 他 の 資 産	2,147,675	資本金	472,000
投資有価証券	326,347	資本剰余金	94,978
関係会社株式	843,662	資本準備金	94,978
出資金	1,300	利益剰余金	11,328,065
長期貸付金	122,888	利益準備金	94,255
繰延税金資産	683,375	その他利益剰余金	11,233,809
その他	182,181	別途積立金	1,750,000
貸倒引当金	△12,080	繰越利益剰余金	9,483,809
		評価・換算差額等	△38,006
		その他有価証券評価差額金	△38,006
資 産 合 計	24,476,038	純 資 産 合 計	11,857,037
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,476,038

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関係会社株式

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法によっております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法〔但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法〕によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 営業債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績に基づいた実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、次回賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持ち工事のうち、損失の

- 発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。
- (4) 災害補償引当金 過去に発生した工事災害による将来の損失補償について、当事業年度末における支払見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 従業員（執行役員含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残余勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に基づき計上しております。
- (7) 環境対策引当金 有害物質（ポリ塩化ビフェニル等）の廃棄に係る将来の支出に備えるため、処理見込額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準による完成工事高は、16,313,023千円であります。
5. 重要なヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段と対象
- ①ヘッジ手段：為替予約
②ヘッジ対象：外貨建金銭債務
- (3) ヘッジ方針 デリバティブの取引に関しては、社内管理規程に基づき実施しております。外貨建金銭債務に関わる将来の為替変動リスクを減少させるため、将来の実需を勘案して必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。なお、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
7. 決算日の変更に関する事項
当事業年度より、決算日を従来の6月30日から、3月31日へ変更いたしました。
この変更に伴い、当事業年度は平24年7月1日から平成25年3月31日の9ヶ月決算となっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建 物	976,782千円
土 地	983,115千円

上記に対応する債務

短期借入金	2,290,568千円
長期借入金	703,920千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,738,205千円

3. 保証債務

株式会社スガテックマネジメントの銀行借入に対する債務保証 219,100千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	9,075,918千円
長期金銭債権	117,528千円
短期金銭債務	2,341,519千円

5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は3,563千円であります。

III. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金	341,273千円
工事損失引当金	10,862千円
減価償却費	147,230千円
退職給付引当金	634,566千円
土地評価損	156,720千円
未払事業税	32,929千円
その他有価証券評価差額金	23,294千円
その他	143,045千円

繰延税金資産小計	1,489,923千円
評価性引当額	△409,816千円

繰延税金資産合計 1,080,107千円

IV. 関連当事者との取引に関する注記

1. 主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係
主要株主	株式会社スガテックマネジメント	東京都港区	215,400	持株会社の指導運営及び債務引受型決済サービス等	17.9%	・同社より債務引受型決済サービスを受けている ・同社に債務保証を行っている ・同社に事務所の一部を転貸している
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		受取賃貸料		486	未収入金	84
		受取保証料		526	立替金	21
		債務保証（注2）		219,100	未払金	1,161
	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係
	新日鐵住金株式会社	東京都千代田区	419,524,979	鉄鋼製品の製造及び販売	17.4%	・同社より、機械設備の設計、製作、据付及び整備工事を受注している
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		売上高		13,552,956	工事未収入金	9,021,548
		雑収入		5,903	未収入金	3,407
—		—	工事未払金	46		
—		—	未払金	218		
—		—	未成工事受入金	14,301		

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 金融機関からの借入につき、債務保証を行っております。

(注3) 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係
子会社	株式会社 インターコー プ室蘭	北海道 登別市	50,000	建設用機 材・資材 の販売等	100%	・建設用機材・資材等の発注
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		仕入高		228,733	未収入金	2,884
		販売費及び一般管理費		1,214	立替金	88
		受取利息		136	工事未払金	107,507
		受取賃貸料		514	未払金	5,394
		固定資産の購入高		5,563	—	—
	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係
	株式会社 インターコー プ東京	東京都 港区	50,000	建設用機 材・資材 の販売等	100%	・建設用機材・資材等の発注 ・同社に事務所の一部を転貸し 及び賃貸している
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		仕入高		522,447	未収入金	835
		販売費及び一般管理費		872	工事未払金	339,098
		受取賃貸料		900	未払金	2,280
		固定資産の購入高		3,373	—	—
	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係
	株式会社 インターコー プ東海	愛知県 東海市	50,000	建設用機 材・資材 の販売等	100%	・建設用機材・資材等の発注 ・同社に事務所の一部を賃貸し ている
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		仕入高		2,141,140	短期貸付金	33,360
		販売費及び一般管理費		688	未収入金	1,227
		受取利息		1,887	立替金	154
		受取賃貸料		1,800	長期貸付金	63,860
雑収入		293	工事未払金	1,395,407		
固定資産の購入高		17,175	未払金	7,827		
—		—	預り金	0		

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係
子会社	株式会社 インターコープ姫路	兵庫県 姫路市	50,000	建設用機 材・資材 の販売等	100%	・建設用機材・資材等の発注
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		仕入高		432,913	未収入金	3,968
		販売費及び一般管理費		689	立替金	56
		受取利息		116	工事未払金	242,516
		固定資産の購入高		1,232	未払金	3,915
	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係
	株式会社 インターコープ大分	大分県 大分市	50,000	建設用機 材・資材 の販売等	100%	・建設用機材・資材等の発注
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		仕入高		336,443	短期貸付金	6,768
		販売費及び一般管理費		2,389	立替金	8
受取利息		630	長期貸付金	53,668		
固定資産の購入高		15,176	工事未払金	203,801		
—		—	未払金	18,041		
種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係
関連会社	株式会社 スガエンタープライズ	東京都 江東区	27,600	ゴルフ 練習場等	32.2%	・同社より担保の提供を受けて いる ・同社に駐車場を賃貸している
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		受取賃貸料		6,428	—	—
		支払保証金		2,999	—	—
		担保受入		400,000	—	—
	会社等の名称	所在地	資本金 (百万 VND)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係
	CÔNG TY CỔ PHẦN LISEMCO	Vietnam Hai Phong City	162,596	鉄鋼構造 物製作等	15.4%	・鉄鋼構造物製作等の発注
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	仕入高		186,042	未収入金	1,504	

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

V.	1株当たり情報に関する注記	
1.	1株当たり純資産額	1,340円61銭
2.	1株当たり当期純利益	83円49銭
VI.	重要な後発事象	
	該当事項はありません。	
VII.	当期純損益金額	
	当期純利益	738,469千円